日政連ニュース
ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS
平成30年度 総集編 保存版
（発行日：2019年3月31日）

ホームページでもバックナンバーをご覧いただけます
日政連　総本部　検索

発行所　全日本不動産政治連盟
〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町3-30 全日会館8F
TEL.03-3239-4461　FAX.03-3239-4463
URL.http://nisseiren-souhonbu.com/
発行者　原嶋和利
広報委員　千北政利（委員長）、稲川知法（副委員長）
池上邦夫、伊藤惠一、倉田康也

政経セミナー山口県大会を開催（2018.10）

政経セミナー山梨県大会を開催（2018.10）

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

平成30年度 総集編 保存版

全日議連総会開催（2018.11）

石井啓一国土交通大臣と対談（2019.2）

●目次

第41回年次大会開催 …… 02
【対談】石井啓一国土交通大臣 …… 03
全日議連幹部会議を開催 …… 04
インタビュー
　盛山 正仁 自民党国土交通部会長 …… 04
全日議連総会開催 …… 05
政府与党に全日議連を通じ陳情活動 …… 05
日政連の活動成果！ …… 06
山口・山梨で政経セミナー開催 …… 07
地方本部の活動レポート …… 08
全日議連名簿 …… 11

日政連

書：故 野田卯一氏

全日議連総会開催（2018.11）

第41回年次大会開催

全日本不動産政治連盟は平成30年6月29日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鶴の間」において、第41回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の南村忠敬総務副委員長から大会成立報告があった。代議員総数259名のうち、出席者数227名、委任状提出者数22名、有効出席者数249名となり、年次大会は有効に成立した。

原嶋和利会長は挨拶で、中古住宅の買取再販に関する特例措置の延長などが認められたことについて、会員に対し謝辞を述べた。

議長は東京都本部の横山武仁氏、副議長は広島県本部の伊折一夫氏が選出され、議事録署名人には、静岡県本部の前田忠浩氏と京都府本部の渡邊博子氏が指名された。

松永幸久幹事長と髙木剛俊財務委員長、猪股正監査役から、平成29年度の活動報告、収支決算報告、監査報告、平成30年度の活動方針、収支予算の報告が行われた。質疑では、新規入会者の増強に向け入会金の引き下げを求める意見や、入会を勧める際に支持する政党・議員が違うと言われる際の対応などについて質問が上がった。答弁した松永幹事長は、組織改革による体制のスリム化を進める中で方策を考えたいと述べたほか、政権与党の議員を推薦することは、日政連の政策・税制要望を受け入れてもらう上で必要と説明。理解を求めた。続いて、役員選任（補選）と会則の変更の決議が行われ、原案通り可決、承認された。新任の役員には、愛知県本部の山田晶久幹事、沖縄県本部の土田英明幹事が選ばれている。最後に堀田健二副会長が閉会の辞を述べ、第41回年次大会は滞りなく終了した。

挨拶と謝辞を述べた原嶋和利会長

第113号（8月15日）掲載

対談

第116号（3月15日）掲載

石井 啓一 国土交通大臣 に聞く

今号では、不動産行政をつかさどる石井啓一国土交通大臣と、日政連の原嶋和利会長が不動産業の課題と展望、消費増税への対応などについて対談を行った。司会は千北政利広報委員長が務めた。（取材日は2月20日）。

日政連会長
原嶋 和利 氏

国土交通大臣
石井 啓一 氏

土地・住宅政策について

原嶋：現在、人口減少・少子高齢化に対応した安心で質の高い住宅の流通促進は重要な課題になっています。国土交通省が重点的に取り組む、土地・住宅政策をお聞かせ下さい。

石井：人口減少・少子高齢化を迎えた我が国において、魅力ある国民生活の実現と我が国経済の維持・発展を図るためには、土地・住宅をはじめとする不動産の最適活用とその流通を促進していくことが極めて重要と考えています。まずは、本年10月に予定されている消費税率の引上げへの対応です。住宅投資は内需の柱でありますが、駆け込み需要と反動減が経済に影響を及ぼすことのないよう、住宅ローン減税の拡充、すまい給付金の拡充、次世代住宅ポイント制度の創設を新たに行うこととしています。これらの対策について、わかりやすい周知・広報に努めます。

次に、良質な住宅が資産として次世代に承継されるよう、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を図ることが重要です。このため、宅地建物取引業法に基づく媒介契約締結時、あるいは重要事項説明時におけるインスペクションに関する説明の徹底や、「安心R住宅」制度の普及等の施策を進め、良質な既存住宅が適正に評価され、消費者が安心して取引できる環境の整備等に取り組みます。

そして、更なる増加が見込まれる空き家への対策については、地方公共団体が行う空き家の除却・活用等への支援、空き家の除却・市場への流通を図るための税制特例措置、住宅を住宅以外の用途として活用する取組の促進等を行います。

原嶋：われわれも要望してきた、消費税率引上げへの対応は、需要変動を抑えられると期待しています。10月以降に住宅購入を希望する方もいるでしょう。

石井：安倍総理も、自動車や住宅といった大型耐久消費財について、10月以降の購入にメリットが出るようにと仰っています。

空き家・空き地について

原嶋：不動産流通市場の活性化に向けては、空き家・空き地、所有者不明土地への対策は不可欠です。空き家バンクは有効に活用されていない部分もあります。国交省の施策はどのようなものでしょうか。

石井：空き家等の流通促進を図るためには、宅地建物取引業者等のノウハウの活用が有効と考えています。このため、『全国版空き家・空き地バンク』の構築支援、不動産業団体による先進的な空き家対策に対する支援、空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン等を通じて、空き家等の流通促進に努めております。また、昨年1月には、低廉な空き家等であって、通常より現地調査費用等を要するものを対象に、従前の報酬額の上限に加え、当該費用等を考慮した額の報酬を売主から受領できるよう、媒介報酬体系の見直しを図りました。なお、昨年4月より運用を開始した『全国版空き家・空き地バンク』については、更なる自治体の参加を促すべく引き続き周知を図ります。

所有者不明土地対策としては、昨年6月に成立した『所有者不明土地法』の積極的な活用に向け、ガイドラインの整備や協議会の設置等を通じ、地方公共団体の支援に努めます。また、所有者不明土地の発生抑制・解消については、関係閣僚会議において決定した基本方針に基づき、政府一体となって対策を推進してまいります。国土交通省では、土地の管理に関する所有者の責務を明確化するなど、人口減少社会に対応した土地の利用・管理に関して必要な措置の方向性や、所有者不明の場合等も調査を進めることができるようにするなど、地籍調査の円滑化・迅速化のために必要な措置の方向性について、2月中にとりまとめる予定です。これらを踏まえ、2020年までに土地基本法や国土調査法等の改正を実現してまいります。

原嶋：空き家流通につながる低廉な物件の媒介報酬の見直しには感謝しております。空き家バンクの拡大も期待しています。いまだ、地域に空き家バンクがないというケースがあるからです。所有者不明土地は、その面積が九州とほぼ同様。負の資産の抑制策が必要と思います。

石井：所有者不明土地は、登記簿を見ても所有者がすぐわからない土地が全体の約2割、探索しても所有者がわからない土地が約0.4%あります。探索には多大な労力がかかるため、発生抑制・解消が非常に重要です。

新たな不動産業ビジョンについて

原嶋：少子・高齢化、人口減少社会の進展、AI・IoT等の技術革新の動向を踏まえた国交省としての不動産ビジョンについてお聞かせ下さい。

石井：オリンピック・パラリンピック東京大会を2020年に控える中、少子高齢化、AI・IoTの進展など社会経済情勢の急速な変化に柔軟に対応し、不動産業が成長産業として更に発展するためには、不動産業が目指すべき方向を予め明確にし、これを官民共通の認識としておくことが重要です。このため、2030年を目途とする不動産業の中長期ビジョンの策定に向け、社会資本整備審議会不動産部会で、ストック型社会の構築、増加が見込まれる外国人への対応、多様なワークスタイルへの対応、AI・IoT等を活用した新たなサービスの展開など、今後10年の間に検討すべき課題と解決の方向性をまとめる予定です。

原嶋：当連盟の母体である全日本不動産協会においても不動産を取り巻く環境変化に対応すべく中期ビジョンの策定に向けて取り組んでいるところです。国のビジョンは、不動産業に携わる各会員の企業努力の糧、指針になると思いますので、そのとりまとめに期待しております。

全日議連幹部会議を開催

金融庁監督局と勉強会
―農地付き空き家の流通促進に一歩―

挨拶する野田聖子衆議院議員・全日議連会長

平成30年３月14日(水)、全日本不動産政策推進議員連盟の幹部会議が自由民主党本部で開催された。全日議連からは野田聖子会長、浜田靖一会長代行、鶴保庸介幹事長、井上信治事務局長、佐藤信秋事務局次長、西村明宏事務局次長、牧島かれん事務局次長の幹部７名が出席、日政連側は原嶋和利会長、松永幸久幹事長、中村裕昌副会長、堀田健二副会長、秋山始副会長、上谷進政調委員長、小竹茂樹政調副委員長、山田達也全日法務税制委員長、鬼木善久全日法務税制副委員長の役職者９名が参加した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。

挨拶する原嶋和利・日政連会長

冒頭、議連会長代行の浜田靖一衆議院議員が挨拶。続いて挨拶した日政連の原嶋会長は、税制改正大綱について日政連の要望が反映されたことへの謝辞を述べたうえで、日政連がかねて要望してきた農地付き空き家の流通促進に向けた動きに期待しているとした。総務大臣でもある野田議連会長は「総務省の立場で不動産に関わっているが、地方では不動産に関してもいろいろなことが流動的になっている。農地付き空き家についても、民間でプラスに変えていける一歩になると素晴らしい」と挨拶した。

会議では、国土交通省の土地・建設産業局長の田村計氏より、国土交通省が自治体向けに作成した「『農地付き空き家』の手引き(案)」の説明があった。 田村局長は、農地の取得許可を得られる下限面積要件が一般的に5000㎡と広大なことが、移住に関心を寄せる都市部の住民にとってのハードルと指摘。要件引き下げの流れについて手引きを活用してもらい、農地付き空き家の流通を促進したいとした。

第112号(5月15日)掲載

interview　　第113号(8月15日)掲載

自民党国土交通部会長

盛山 正仁 衆議院議員 に聞く

衆議院議員　自民党国土交通部会長
盛山 正仁氏

―所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が成立しましたが、今後の所有者不明土地の防止策についてどのようなお考えをお持ちでしょうか。

法律は所有者不明土地問題の対策へ大きな一歩にはなるものの、抜本的な解決になるとは考えていません。戦後から人口流動が激しくなり土地所有者の動向が捕捉しづらい上、あと10年もすると多死社会を迎えるともいわれ、現状の制度のもとでは今以上に土地の所有者がわからなくなります。今後は、民法や登記制度の改正等の議論も進むでしょう。

―地方創生の取り組みや中山間地の持続可能性について、どのようにお考えでしょうか。

北陸新幹線が金沢駅まで開業し、金沢駅や富山駅の周辺も大きく発展してきています。 新幹線や高速道路など高規格な輸送機能が整備されることは地域の発展に大きな影響を与えます。都市の生き残りには、交通インフラの確保が必要でしょう。

中山間地については、その地域や自然環境を体験してもらえるようにすることが大事に なってきます。エコツーリズム等の観光が、その地域の仕事や経済の発展にもつながっていきます。

―安心Ｒ住宅の仕組みがスタートしました。 今後の既存住宅の流通促進をどう進めるべきでしょうか。

海外では適切に管理された既存住宅に希少価値がつき、その住宅が存在する地域のブランド力を引き上げています。日本は新築住宅が好まれますが、メンテナンスを含め適切に管理していることを証明しようという目的で、安心Ｒ住宅の制度を始めています。インスペクションにより住宅が適正に評価されたお墨付きを得られれば、流通の促進も期待されます。

全日議連総会開催

税制改正要望決定、消費増税に向け対策求める

平成30年11月6日(火)、全日本不動産政策推進議員連盟総会が参議院会館で開催された。 自由民主党議員は本人71名、代理81名が参加、日政連側は原嶋和利会長、松永幸久幹事長、中村裕昌副会長、堀田健二副会長、秋山始副会長など委員長以上の役職者等計10名が出席した。議連会長の野田聖子衆議院議員は「本日は肌感覚で捉えた不動産の動きや政策について、活発な議論をお願いしたい」と挨拶した。

原嶋会長は、日政連による既存住宅流通に関する要望の受け入れへの謝辞と、消費税引き上げ対策となる住宅ローン減税延長などを要望。続いて、日政連松永幸久幹事長より全日議連に対して「平成31年度政策及び税制改正要望」を説明した。

「不動産流通市場活性化への政策要望」として、①行政と民間による情報交換並びに連携の促進、②空き家や未利用空地の積極的な国庫への帰属促進と利活用－の２点を要望した。

第114号(12月15日)掲載

政府与党に全日議連を通じ陳情活動

財務大臣、総務大臣に政策・税制要望

第115号(1月15日)掲載

平成30年11月28日（水）、平成31年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて麻生太郎財務大臣、石田真敏総務大臣に陳情した。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋議連事務局次長、中村裕昌日政連副会長、松永幸久日政連幹事長、荻原武彦日政連選挙対策委員長の6名。野田会長が議連の説明を行い、松永幹事長が政策及び税制改正要望を説明した。麻生財務大臣は、「住宅は、駆け込み需要やその後の反動減といったことが起こらないように平準化しなければならないと総理も言っている。いろいろとアイディアを考えたい」と話した。また、石田総務大臣は、空き家対策の取組が進展するよう、総務省としても地方自治体に対し周知を図りたいとした。

石田真敏総務大臣

空き家対策を話題にした麻生太郎財務大臣

自民党税制調査会長、政務調査会長に税制・政策要望

第115号(1月15日)掲載

平成30年11月29日（木）、平成31年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて宮沢洋一自民党税制調査会長、岸田文雄自民党政務調査会長に陳情を行った。税制改正の要望を行ったのは、野田聖子議連会長井上信治議連事務局長、松永幸久幹事長、山田達也全日法務税制委員長の4名。野田会長より全日議連の説明があったのち、松永幹事長が税制改正要望を説明した。日政連の税制要望について宮沢税制調査会長は、住宅ローンの控除の期間延長、ポイント導入を議論しているとした。また、岸田政務調査会長は、所有者不明土地については、党の特命委員会での議論と合わせる形で政策調整をすると思うと述べた。

宮沢洋一自民党税制調査会長

岸田文雄自民党政務調査会長

大塚国交副大臣に消費税、空き家所有者情報の開示など要望

第115号(1月15日)掲載

平成30年11月22日（木）、平成31年度政策及び税制改正要望などの政策実現のために、全日議連を通じて大塚高司国土交通副大臣に陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、浜田靖一議連会長代行、井上信治議連事務局長、原嶋和利日政連会長、松永幸久日政連幹事長、秋山始副会長の6名。野田議連会長が冒頭に全日議連の説明を行ったのち、原嶋会長が空き家所有者情報の開示について改めて要望を行った。大塚副大臣は、空き家対策は総務省と連携して取り組み、消費税対策にも力を入れたいとした。

大塚高司国土交通副大臣

自民党に税制改正要望

第114号(12月15日)掲載

挨拶する井上信治
自民党団体総局長

平成30年11月13日（火）、日政連は、自由民主党本部で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。政策懇談会では、自民党側から全日議連所属の衆議院議員・山口泰明組織運動本部長、全日議連事務局長を務める衆議院議員・井上信治団体総局長、全日議連所属の衆議院議員・伊藤忠彦国土交通部会長の挨拶の後、日政連を含む14団体のヒアリングが行われた。日政連からは、松永幸久幹事長、山田達也全日法務税制委員長が出席し、平成31年度政策及び税制改正の要望を行った。

公明党に税制改正要望

第114号(12月15日)掲載

政策要望懇談会で挨拶する公明党の
斉藤鉄夫幹事長

平成30年11月13日（火）、日政連は、衆議院第２議員会館で行われた公明党主催の「公明党政策要望懇談会」に出席した。懇談会では、衆議院議員・北側一雄副代表、同・斉藤鉄夫幹事長、参議院議員・西田実仁税調会長、衆議院議員・赤羽一嘉中央幹事などが出席した。日政連側からは、松永幸久幹事長、上谷進政調委員長、風祭富夫国会対策委員長が出席し、平成31年度政策及び税制改正の要望を行った。

日政連の活動成果！

主な住宅・不動産関連の税制改正・延長

○住宅取得の消費税に対する特例措置の創設

住宅ローン減税（所得税控除）の期間の３年間の延長
次世代住宅ポイント制度の創設

○土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の2年間（2021年度末まで）の延長

所有権移転登記　2%→1.5%
信託登記　0.4%→0.3%

○買取再販で扱われる住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置の2年間（2021年度末まで）の延長

買取再販事業者が土地及び既存住宅を買い取って一定の質の向上を図るための改修工事を行った後、その土地及び住宅を再販売する場合に、築年数に応じて以下の金額に税率を乗じた額を減額（最大36万円）の延長

新築年月日	減額する額
昭和29年7月1日～昭和38年12月31日	100万円×（税率）３％＝30,000
昭和39年1月1日～昭和47年12月31日	150万円×（税率）３％＝45,000
昭和48年1月1日～昭和50年12月31日	230万円×（税率）３％＝69,000
昭和51年1月1日～昭和56年 6月30日	350万円×（税率）３％＝105,000
昭和56年7月1日～昭和60年 6月30日	420万円×（税率）３％＝126,000
昭和60年7月1日～平成元年 3月31日	450万円×（税率）３％＝135,000
平成元年4月1日～平成9年 3月31日	1,000万円×（税率）３％＝300,000
平成9年4月1日～	1,200万円×（税率）３％＝360,000

○空き家の発生を抑制するための特例措置の3年延長等

相続等により取得した旧耐震基準の空き家又は当該空き家の除却後の敷地等の譲渡所得から3000万円を特別控除する措置の4年間（2023年末まで）の延長　および控除の対象家屋として居住者が老人ホームに入所をしたことにより居住の用に供されなくなった家屋およびその敷地等も対象に追加

○サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の2年（2020年度末まで）の延長

新築の賃貸住宅で一定の要件を満たすもの等に対し、サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制に係る以下の措置の延長

【固定資産税】
2／3を参酌して1／2以上5／6以下の範囲内において市町村が条例で定める割合を5年間減額

【不動産取得税】
①不動産取得税の課税標準から一戸につき1200万円を控除
②不動産取得税の税額から150万円、または住宅の床面積の2倍に当たる土地面積相当分の価額に税率を乗じて得た額を減額

山口・山梨で政経セミナーを開催

第114号(12月15日)掲載

山口県大会　平成30年10月14日

日政連は平成30年10月14日（日）、山口県山口市のホテルかめ福で「政経セミナー山口県大会」を開催した。全日会員、一般市民など248名が参加し、熱気あふれるセミナーとなった。冒頭、開催地の倉田康也・山口県本部長が挨拶し、 続いて堀田健二副会長が原嶋和利会長の挨拶を代読した。
セミナーではまず、山口県選出で全日本不動産政策推進議員連盟の顧問でもある、河村建夫・衆議院議員が「平成30年間を振返り新時代を展望する」というテーマで講演を行った。最後の中選挙区制となった平成5年衆院選で戦った安倍晋三首相について、総理・総裁を一度退きながら再び首相となったのは、 株価低迷・デフレという厳しい経済状態をどうにかしたいという志があったからだと称えた。2012年の安倍政権発足後に最大の課題であったデフレ脱却の道筋が見えた現在は、経済面では米中貿易戦争の余波をいかに最小化するか、政治面では拉致問題解決と憲法改正だと強調した。

本部長挨拶に立った
倉田康也山口県本部長

挨拶に立った堀田健二副会長

河村建夫・衆議院議員

武田邦彦教授

続いて、テレビのコメンテーターとして人気の科学者・武田邦彦中部大学教授が、「科学者から見た少子高齢化時代の楽しい人生」と題した講演を行った。武田教授は、日本人は高度成長後に急速に寿命が延び、人生50年から人生80年～100年と、「第二の人生」を送れるようになったと現状を説明。第二の人生で何をするかは自分で決めることとし、武田教授自身は50歳から60歳までを 「お金や本、友人などを蓄える期間」とし、60歳～100歳までは仕事の期間にしたと紹介した。友人を作りにくい男性は他人と議論し、第二の人生について考えていかねばならないと強調した。
講演後、秋山始副会長の閉会の挨拶により、政経セミナー山口県大会は盛会裏に終了した。

山梨県大会　平成30年10月22日

日政連は平成30年10月22日（月）、山梨県甲府市のベル クラシック甲府で「政経セミナー山梨県大会」を開催した。 全日会員、一般市民など107名が参加し、熱心に講演に聞 き入った。冒頭、開催地の村松清美山梨県本部長と、続いて原嶋和利会長が挨拶を行った。
セミナーは第一部として、山梨県選出の堀内詔子衆議院議員と宮川典子衆議院議員が講演を行った。堀内議員は「多様な人材活用と地域経済の活性化」と題して講演。今後は人口減少が経済成長の阻害要因になると提起した上で、女性や障がい者、高齢者、外国人など様々な人材の新しい目線を取り入れることが新たな商品や需要を生み、地域経済の新たな発展になると述べた。宮川議員は「“隠れ住宅族”が考えるこれからの日本」をテーマに講演を行った。「今後の住宅政策で一番重要なのは、住宅を今後何年持たせるか目標を持つこと」と力を込め、既存住宅を数世代で利活用して１世代当たりの住宅にかかる負担を減らせれば、貯蓄や教育、介護などに活用できると説明した。「しっかりした住宅をつくり多世代にわたって管理していくことが取るべき住宅政策ではないか。優れた住宅を手直しして若い世代が住むという発想の転換が必要だ」と述べた。
第二部では、ジャーナリストの長谷川幸洋氏が「日本国の正体　政治家・官僚・メディア、本当の権力者はだれか」と題して講演した。長谷川氏は安倍政権や世界経済の今後について独自の切り口で解説。米中関係について「対決姿勢は米国全体の認識になっており、冷戦が今後10年は続くだろう」と警戒感を示した。
最後に中村裕昌副会長が閉会の挨拶を行い、政経セミナー山梨県大会は盛会裏に終了した。

本部長挨拶に立った
村松清美山梨県本部長

原嶋和利会長

堀内詔子（のりこ）・衆議院議員

宮川典子（のりこ）・衆議院議員

長谷川幸洋氏

地方本部の活動レポート
Activity Reporting

[岡山県本部]　第112号（5月15日）掲載

山下衆議院議員と意見交換会

岡山県本部は平成30年３月18日（日）、県本部事務局にて、山下たかし衆議院議員との意見交換会を開催しました。空き家・空地問題の実情と取組状況、特別措置法のガイドラインや考え方、その他の対策について説明していただきました。

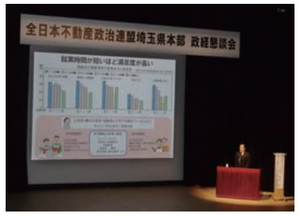
意見交換をする山下たかし衆議院議員（左から3人目）、大槻俊一郎本部長（左から2人目）

[埼玉県本部]　第112号（5月15日）掲載

石破衆議院議員、上田知事を招き政経懇談会

埼玉県本部は、平成30年３月23日（金）、埼玉会館小ホール（さいたま市浦和区）において、政経懇談会を開催しました。石破茂衆議院議員、上田清司埼玉県知事による講演が行われました。

石破茂衆議院議員



上田清司埼玉県知事

[神奈川県本部]　第112号（5月15日）掲載

横浜支部・横須賀支部が政経懇談会開催

神奈川県本部横浜支部、横須賀支部はそれぞれ政経懇談会を開催しました。横浜支部は、平成30年２月26日（月）、横浜ベイホテル東急（横浜市西区）において、平成29年度横浜支部政経懇談会を開催しました。

横須賀支部政経懇談会
かながわ信用金庫　平松廣司理事長

横浜支部政経懇談会で講演した梶村充横浜市連幹事長

[広島県本部]　第112号（5月15日）掲載

県政の課題テーマに政経懇話会を開催

広島県本部は平成30年３月22日（木）、リーガロイヤルホテル広島（広島市中区）で会員30名が参加して、政経懇話会を開催しました。日政連広島県本部顧問で、県議会最大会派の会長を務める中本隆志広島県議会議員を講師に迎え、県政の課題とその対策について話を聞きました。

中本隆志
広島県議会議員

[愛知県本部]　第114号（12月15日）掲載

公明党県本部に税制要望

愛知県本部は平成30年9月3日（月）、公明党愛知県本部で開催された団体懇談会に出席し、9月12日（水）にも自民党愛知県支部連合会で開催された国土・建設関係団体政策懇談会に出席しました。

公明党愛知県本部団体懇談会

[東京都本部]　第114号（12月15日）掲載

都議会自民党に対して政策要望

東京都本部は平成30年9月10日（月）に都議会自民党の「平成31年度東京都予算等に対する要望ヒアリング」にて要望を行いました。要望内容は空き家・空き地対策の推進を含め、それに伴う適正な民泊サービスの実現や既存住宅流通の推進に向けた支援の拡大等、時勢に応じたものです。

都議会自民党の要望ヒアリング

[佐賀県本部]　第114号（12月15日）掲載

県議会議員との懇話会開催

佐賀県本部は平成30年10月3日（水）、ホテルマリターレ創世（佐賀市）で、県議会議員との懇話会を催し、県議会議員４名との意見交換を行いました。意見交換では、オスプレイの配備に伴って需要が高まることを見据えた佐賀空港周辺の都市計画（農地の宅地化）の変更などの要望が出されました。

県議会議員との懇話会

[奈良県本部]　第114号（12月15日）掲載

公明党県連に政策要望、熊野参議院議員が県本部表敬

奈良県本部は平成30年8月22日（水）、奈良ロイヤルホテルにて、公明党奈良県連が主催する政策要望懇談会に梅原寛克本部長らが出席し、浮島ともこ衆議院議員、山本香苗参議院議員、熊野せいし参議院議員らに要望しました。

公明党政策要望懇談会

[静岡県本部]　第115号（1月15日）掲載

静岡県本部政経セミナー開催

静岡県本部は平成30年11月22日（木）、静岡市のホテルセンチュリー静岡にて、県本部主催の役員向け政経セミナーを開催しました。講師に竹内良訓県議会議員を迎え、静岡県が抱えている若い世代の人口流出問題、空き家問題、今後の県政の取り組み等について講演をいただきました。

竹内良訓県議会議員

[大阪府本部]　第115号（1月15日）掲載

石川参議院議員および法務省へ相続登記の義務化を要望

大阪府本部は、平成30年12月6日（木）、参議院議員会館第一会議室にて、石川ひろたか参議院議員および法務省民事局民事課長に対し、相続登記の義務化を求める要望書を提出しました。

石川参議院議員（左から２人目）と法務省民事課長（左から3人目）に要望書を提出

[神奈川県本部]　第116号（3月15日）掲載

菅官房長官、野田全日議連会長、黒岩知事招き政経懇談会

神奈川県本部は、平成31年２月16日（土）、横浜ベイホテル東急（横浜市西区みなとみらい）において、菅義偉内閣官房長官、野田聖子衆議院予算委員長、黒岩祐治神奈川県知事をお招きし、政経懇談会を５年ぶりに開催いたしました。

菅義偉内閣官房長官

野田聖子全日議連会長

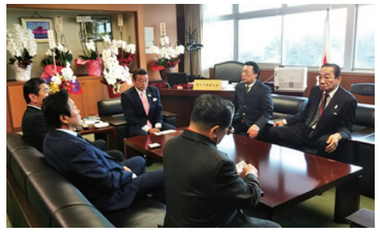
黒岩祐治神奈川県知事

秋山始本部長

[大阪府本部]　第116号（3月15日）掲載

大塚国交副大臣を表敬訪問

大阪府本部は平成30年12月７日（金）、大塚高司国土交通副大臣を表敬訪問いたしました。訪問したのは堀田健二本部長、原田良樹副本部長、齋藤精治副本部長、川端啓壱幹事長、大西剛義副幹事長、池上邦夫会計責任者の６名。



大塚高司国交副大臣（左）と堀田健二本部長

[東京都本部]　第116号（3月15日）掲載

都議会自民党と懇談会開催

東京都本部では、平成30年12月3日（月）、平成５年から継続的に開催し、今回で第24回目を数える都議会自民党日政連関係議員懇談会を東京都議会議事堂で開催しました。

活発な意見交換が行われた懇談会

都議と中村裕昌本部長（右端）

[千葉県本部]　第116号（3月15日）掲載

櫻田義孝東京オリ・パラ担当大臣による国政報告会を開催

千葉県本部は平成31年１月18日（金）、千葉市の東天紅千葉スカイウインドウズで東京オリンピック・パラリンピック担当大臣である櫻田義孝衆議院議員による国政報告会を開催しました。

講演する櫻田大臣

櫻田義孝大臣（右）と高橋正敏本部長

全日本不動産政策推進議員連盟名簿

（敬称略）

衆議院

北海道2区	吉川貴盛	
北海道4区	中村裕之	
北海道5区	和田義明	
北海道12区	武部新	
比例北海道	鈴木貴子	
青森1区	津島淳	
青森2区	大島理森	
宮城1区	土井亨	
宮城2区	**秋葉賢也**	幹事
宮城3区	**西村明宏**	事務局次長
秋田1区	冨樫博之	
秋田2区	**金田勝年**	副会長
秋田3区	御法川信英	
山形1区	遠藤利明	
山形2区	鈴木憲和	
福島2区	**根本匠**	副会長
福島4区	菅家一郎	
福島5区	吉野正芳	
比例東北	江渡聡徳	
比例東北	亀岡偉民	
栃木1区	**船田元**	顧問
栃木3区	簗和生	
栃木5区	茂木敏充	
群馬5区	**小渕優子**	副会長
埼玉3区	黄川田仁志	
埼玉7区	神山佐市	
埼玉8区	**柴山昌彦**	幹事
埼玉9区	大塚拓	
埼玉10区	山口泰明	
埼玉12区	野中厚	
埼玉14区	三ツ林裕巳	
比例北関東	中根一幸	
比例北関東	牧原秀樹	
千葉1区	門山宏哲	
千葉2区	小林鷹之	
千葉5区	薗浦健太郎	
千葉6区	渡辺博道	
千葉7区	齋藤健	
千葉8区	櫻田義孝	
千葉9区	秋本真利	
千葉10区	林幹雄	
千葉11区	森英介	
千葉12区	**浜田靖一**	会長代行
神奈川1区	松本純	
神奈川2区	**菅義偉**	副会長
神奈川3区	小此木八郎	
神奈川5区	坂井学	
神奈川7区	鈴木馨祐	
神奈川10区	田中和徳	
神奈川13区	**甘利明**	顧問
神奈川14区	あかま二郎	
神奈川15区	河野太郎	
神奈川16区	義家弘介	
神奈川17区	**牧島かれん**	事務局次長
神奈川18区	山際大志郎	
山梨2区	堀内詔子	
比例南関東	宮川典子	
比例南関東	中山展宏	
比例南関東	星野剛士	
比例南関東	上野宏史	
比例南関東	山本ともひろ	
東京2区	辻清人	
東京3区	石原宏高	
東京4区	平将明	
東京5区	若宮健嗣	
東京8区	**石原伸晃**	顧問
東京9区	菅原一秀	
東京11区	**下村博文**	副会長
東京13区	鴨下一郎	
東京14区	松島みどり	
東京15区	秋元司	
東京16区	大西英男	
東京17区	平沢勝栄	
東京19区	松本洋平	
東京20区	木原誠二	
東京22区	伊藤達也	
東京23区	小倉將信	
東京24区	萩生田光一	
東京25区	**井上信治**	事務局長
比例東京	越智隆雄	
比例東京	小田原潔	
比例東京	山田美樹	
比例東京	松本文明	
新潟6区	髙鳥修一	
富山1区	田畑裕明	
富山2区	宮腰光寛	
石川1区	馳浩	
石川2区	佐々木紀	
福井1区	**稲田朋美**	幹事
福井2区	高木毅	
長野4区	**後藤茂之**	副会長
比例北陸信越	斎藤洋明	
比例北陸信越	石崎徹	
比例北陸信越	務台俊介	
比例北陸信越	細田健一	
岐阜1区	**野田聖子**	会長
岐阜2区	棚橋泰文	
岐阜3区	武藤容治	
静岡1区	上川陽子	
静岡2区	井林辰憲	
静岡4区	**望月義夫**	副会長
静岡7区	城内実	
静岡8区	**塩谷立**	顧問
愛知1区	熊田裕通	
愛知4区	工藤彰三	
愛知6区	丹羽秀樹	
愛知8区	伊藤忠彦	
愛知9区	長坂康正	
愛知10区	**江崎鐵磨**	副会長
愛知14区	今枝宗一郎	
愛知15区	根本幸典	
三重4区	**三ツ矢憲生**	幹事
比例東海	勝俣孝明	
比例東海	鈴木淳司	
比例東海	大見正	
比例東海	神田憲次	
比例東海	八木哲也	
滋賀1区	大岡敏孝	
滋賀2区	うえの賢一郎	
滋賀3区	武村展英	
京都4区	田中英之	
京都5区	本田太郎	
京都6区	安藤裕	
大阪1区	大西宏幸	
大阪2区	左藤章	
大阪4区	中山泰秀	
大阪7区	とかしきなおみ	
大阪8区	大塚高司	
大阪9区	原田憲治	
大阪14区	長尾敬	
大阪15区	**竹本直一**	副会長
兵庫1区	盛山正仁	
兵庫3区	関芳弘	
兵庫5区	谷公一	
兵庫6区	大串正樹	
兵庫9区	**西村康稔**	幹事
兵庫10区	渡海紀三朗	
兵庫11区	松本剛明	
奈良2区	**高市早苗**	副会長
奈良3区	田野瀬太道	
和歌山2区	石田真敏	
和歌山3区	**二階俊博**	顧問
比例近畿	奥野信亮	
比例近畿	神谷昇	
比例近畿	佐藤ゆかり	
比例近畿	岡下昌平	
比例近畿	谷川とむ	
比例近畿	門博文	
比例近畿	大隈和英	
鳥取1区	**石破茂**	顧問
鳥取2区	**赤澤亮正**	幹事
島根1区	細田博之	
島根2区	**竹下亘**	副会長
岡山1区	**逢沢一郎**	顧問
岡山3区	あべ俊子	
岡山4区	橋本岳	
岡山5区	加藤勝信	
広島1区	**岸田文雄**	副会長
広島5区	寺田稔	
広島7区	小林史明	
山口2区	岸信夫	
山口3区	**河村建夫**	顧問
比例中国	小島敏文	
徳島1区	後藤田正純	
徳島2区	山口俊一	
香川1区	**平井卓也**	副会長
香川3区	大野敬太郎	
愛媛1区	**塩崎恭久**	副会長
高知1区	中谷元	
比例四国	**福井照**	幹事長代行
比例四国	福山守	
比例四国	山本有二	
福岡1区	井上貴博	
福岡2区	鬼木誠	
福岡3区	古賀篤	
福岡4区	宮内秀樹	
福岡5区	原田義昭	
福岡7区	藤丸敏	
福岡8区	**麻生太郎**	顧問
福岡9区	**三原朝彦**	副会長
長崎2区	加藤寛治	
長崎4区	北村誠吾	
熊本1区	木原稔	
熊本2区	**野田毅**	顧問
熊本3区	坂本哲志	
熊本4区	金子恭之	
大分1区	穴見陽一	
大分2区	**衛藤征士郎**	顧問
宮崎1区	武井俊輔	
鹿児島2区	金子万寿夫	
鹿児島4区	小里泰弘	
鹿児島5区	**森山裕**	副会長
沖縄4区	**西銘恒三郎**	幹事
比例九州	宮路拓馬	
比例九州	今村雅弘	
比例九州	國場幸之助	
比例九州	冨岡勉	

参議院

北海道㉘	長谷川岳	
宮城㉕	和田政宗	
秋田㉕	中泉松司	
秋田㉘	石井浩郎	
福島㉕	森まさこ	
栃木㉕	高橋克法	
群馬㉕	山本一太	
群馬㉘	**中曽根弘文**	顧問
埼玉㉕	古川俊治	
千葉㉕	豊田俊郎	
千葉㉕	石井準一	
千葉㉘	猪口邦子	
神奈川㉕	島村大	
神奈川㉘	三原じゅん子	
東京㉕	武見敬三	
東京㉕	丸川珠代	
東京㉘	中川雅治	
新潟㉕	塚田一郎	
富山㉕	堂故茂	
富山㉘	**野上浩太郎**	幹事
石川㉕	山田修路	
石川㉘	**岡田直樹**	幹事
福井㉕	滝波宏文	
長野㉕	吉田博美	
岐阜㉕	大野泰正	
岐阜㉘	渡辺猛之	
静岡㉘	岩井茂樹	
愛知㉕	酒井庸行	
愛知㉘	藤川政人	
滋賀㉘	こやり隆史	
京都㉕	**西田昌司**	幹事
京都㉘	二之湯智	
大阪㉕	柳本卓治	
大阪㉘	松川るい	
奈良㉕	堀井巌	
和歌山㉘	**鶴保庸介**	幹事長
岡山㉕	石井正弘	
広島㉕	溝手顕正	
広島㉘	宮沢洋一	
徳島・高知㉘	中西祐介	
香川㉕	三宅伸吾	
香川㉘	磯崎仁彦	
愛媛㉕	井原巧	
福岡㉕	松山政司	
福岡㉘	大家敏志	
佐賀㉕	山下雄平	
長崎㉘	金子原二郎	
熊本㉕	馬場成志	
熊本㉘	松村祥史	
大分㉕	礒崎陽輔	
宮崎㉕	長峯誠	
宮崎㉘	**松下新平**	幹事
鹿児島㉕	**尾辻秀久**	顧問
鹿児島㉘	野村哲郎	
比例㉕	太田房江	
比例㉕	木村義雄	
比例㉕	**佐藤信秋**	事務局次長
比例㉕	佐藤正久	
比例㉕	山東昭子	
比例㉕	宮本周司	
比例㉕	北村経夫	
比例㉘	片山さつき	幹事
比例㉘	足立敏之	

衆議院 197　参議院 63　合計 260　（平成31年3月4日現在）